



2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年4月28日

上場会社名 株式会社木曽路

上場取引所 東名

コード番号 8160 URL <http://www.kisoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 吉江 源之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 戸谷 明宏

TEL 052-872-1811

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	43,924	2.6	1,426	44.6	1,446	43.6	573	65.4
2019年3月期	45,086	1.5	2,573	15.5	2,564	12.5	1,659	24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	22.45		1.9	3.7	3.2
2019年3月期	64.98		5.7	6.6	5.7

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	38,160	29,210	76.5	1,144.01
2019年3月期	39,444	29,803	75.6	1,167.24

(参考) 自己資本 2020年3月期 29,210百万円 2019年3月期 29,803百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,964	2,402	1,103	13,893
2019年3月期	2,073	1,300	762	15,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		11.00		19.00	30.00	766	46.2	2.6
2020年3月期		15.00		15.00	30.00	765	133.6	2.6
2021年3月期(予想)								

(注)2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を现阶段において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

当社の店舗では、新型コロナウイルス感染症防止策による外出自粛要請等は業績に大きな影響を与えます。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	25,913,889 株	2019年3月期	25,913,889 株
期末自己株式数	2020年3月期	380,868 株	2019年3月期	380,261 株
期中平均株式数	2020年3月期	25,533,367 株	2019年3月期	25,534,168 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
製造原価明細書	10
不動産賃貸原価明細書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
2020年3月期	43,924	1,426	1,446	573	22.45
2019年3月期	45,086	2,573	2,564	1,659	64.98
増減率(%)	△2.6	△44.6	△43.6	△65.4	—

当事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い個人消費は持ち直し緩やかな景気回復基調で推移しました。その一方で労働需給のひっ迫による人件費の上昇、また、不確実な海外の政治・経済情勢などから依然先行きは不透明な状況で推移しました。また、当事業年度終盤に発生した新型コロナウイルス感染症拡大による影響の深刻化は世界経済全体に大きな影響を与えました。国内景気においても感染拡大の防止対策として外出自粛やイベントの中止・延期、訪日客の入国・行動制限などによりヒト・モノ・カネの流れが停滞したことで、経済活動は大きく制約されました。

外食業界におきましては、人件費や原材料費、物流費の高騰が続く中、多様化する消費者ニーズや根強い節約志向、そして、消費増税により税率10%の外食と軽減税率8%の中食などの業種、業態の垣根を越えた競争が激化しております。更に新型コロナウイルス感染症拡大で政府・自治体からの自粛要請により店舗の営業時間の短縮や休業を余儀なくされるなど、厳しい状態が続いております。

このような経営環境の中で当社は、定期的なTVCMにより季節毎のフェアを告知するとともに、コア商品のブラッシュアップを行いました。費用面においては、ワークスケジュールの管理と機械化により更なる生産性の向上と、経費管理の徹底に努めました。店舗展開、改築・改装につきましては、6店舗の新規出店、1店舗の業態転換、4店舗の改装、3店舗の退店を実施し、その結果、当事業年度末の店舗数は173店舗(前事業年度末比3店舗増加)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は439億24百万円(前事業年度比2.6%減少)、営業利益は14億26百万円(同44.6%減少)、経常利益は14億46百万円(同43.6%減少)、当期純利益は5億73百万円(同65.4%減少)を計上しました。

また、CSR活動といたしまして、前年に引き続き、焼肉の「じゃんじゃん亭」近隣の児童養護施設の児童並びに職員の皆様(27施設、合計1,466名様)をご招待し、お腹いっぱい焼肉をお召し上がり頂きました。

「よるこびの食文化の創造」を掲げる弊社の活動の一環として、今後も継続して参ります。

(部門別の概況)

	前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)	増減率
	百万円	百万円	%
木曾路	38,068	37,118	△2.5
居酒屋	3,538	3,230	△8.7
じゃんじゃん亭	2,266	2,164	△4.5
鈴のれん	937	962	2.6
その他	275	448	62.9
計	45,086	43,924	△2.6

木曽路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曽路」部門は、3店舗の新規出店により、当事業年度末店舗数は122店舗（前事業年度末比 3店舗増加）となりました。

営業面では新規顧客の獲得、来店動機づくりにTVCMを引き続き実施するとともに、ご来店のお客様へ新元号に因んだクーポンの配布など、再来店を促すことで客数増に努めました。そして、木曽路の強みであるハレの日需要へのアプローチを引き続き実施し、最適なおもてなしの提供に注力してまいりました。その結果、売上高は371億18百万円（前事業年度比 2.5%減少）となりました。

居酒屋部門

2019年9月1日付で営業力強化、業務効率化、及び人員の最適配置等のため、「素材屋」「とりかく」「ウノ」「ここの」を「居酒屋」部門に統合しました。「居酒屋」部門は1店舗の改装と1店舗の退店、1店舗の業態転換（「素材屋」から新業態酒場「大穴」（ダイアナ）への転換）を実施し、当事業年度末店舗数は24店舗（前事業年度末比 1店舗減少）となりました。

営業面において、「素材屋」では味噌串かつ・手羽先の唐揚げなどの名古屋めしやこだわりの串焼き、また自家製の惣菜料理や旬の食材を活かした季節メニューの販売、焼酎一升瓶のお値打ち販売を実施するとともに、少人数から大人数まで様々な宴会にご利用いただける店舗として営業活動を行いました。「とりかく」では引き続き「手作り」、「鶏」にこだわった料理と旬の逸品料理の販売を行うとともに、ハイボールフェアなどを定期的に開催しました。その他、ワイン食堂の「ウノ」、九州味巡りの「ここの」についても宴会需要を中心に販売促進活動を行いました。その結果、売上高は32億30百万円（同 8.7%減少）となりました。

じゃんじゃん亭部門

焼肉の「じゃんじゃん亭」部門は、1店舗の改装と1店舗の新規出店により、当事業年度末店舗数は15店舗（前事業年度末比 1店舗増加）となりました。

営業面では、サラダバーやデザートバーを設置するなど新たなコンセプトでファミリー層を中心とした顧客獲得を目指し1店舗の改装と12月に「じゃん亭岐阜六条店」をオープンしました。既存店舗においては、食べ放題メニューの拡販とスピード提供、先手のサービスに取り組み、インスタグラムのハッシュタグキャンペーンや学生応援企画の実施などの販促により予約獲得に努めました。その結果、売上高は21億64百万円（同 4.5%減少）となりました。

鈴のれん部門

和食レストランの「鈴のれん」部門は、店舗の異動はなく、当事業年度末店舗数は7店舗であります。

営業面では、「しゃぶしゃぶ祭り」や生ビール・ハイボールの平日半額販売を実施しました。御膳料理を充実させるとともに慶弔などのお集まりに対応したメニューと個室、送迎バスをアピールし、来店客数の増加に努めました。その結果、売上高は9億62百万円（同 2.6%増加）となりました。

その他

その他部門は、からあげ専門店の「からしげ」、天井の「てんや」、外販（しぐれ煮、胡麻だれ類）、不動産賃貸等であります。

前事業年度の「からしげ」、「てんや」の新規出店により、売上高は4億48百万円（同 62.9%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前事業年度末 (2019年3月31日現在)	当事業年度末 (2020年3月31日現在)	増 減
総資産 (百万円)	39,444	38,160	△1,283
純資産 (百万円)	29,803	29,210	△593
自己資本比率 (%)	75.6	76.5	—
1株当たり純資産 (円)	1,167.24	1,144.01	△23.23

当事業年度末の総資産は381億60百万円で前事業年度末比12億83百万円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産が4億58百万円、有形固定資産が2億18百万円増加する一方で、現金及び預金が15億41百万円減少したことによるものであります。

一方、負債は、89億50百万円で前事業年度末比6億90百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が4億68百万円及び未払法人税等が3億60百万円減少したことによるものであります。また、当事業年度末の純資産は292億10百万円で前事業年度末比5億93百万円の減少となりました。主な要因は、当期純利益5億73百万円(増加)、剰余金の配当8億68百万円(減少)であります。

以上の結果、当事業年度末の自己資本比率は76.5%(前事業年度末は75.6%)、1株当たり純資産は1,144.01円(同1,167.24円)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前事業年度 (2019年3月期)	当事業年度 (2020年3月期)	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,073	1,964	△108
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,300	△2,402	△1,102
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△762	△1,103	△340
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	15,435	13,893	△1,541

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動から得られたキャッシュ・フローは、19億64百万円の流入超過(前事業年度は20億73百万円の流入超過)となりました。主な内容は、税引前当期純利益10億94百万円、減価償却費13億9百万円及び売上債権5億50百万円に対し、仕入債務の減少4億68百万円及び法人税等の支払額9億23百万円などがあります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは24億2百万円の流出超過(同13億円の流出超過)となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出14億78百万円及び投資有価証券取得による支出5億17百万円に対し、店舗退店に伴う差入保証金の回収による収入1億32百万円などがあります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、11億3百万円の流出超過(同7億62百万円の流出超過)となりました。主な内容は、配当金の支払額8億68百万円などがあります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ15億41百万円減少し、138億93百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	76.2	76.5	75.2	75.6	76.5
時価ベースの自己資本比率(%)	148.8	167.4	182.3	171.7	160.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.0	0.4	0.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	181.8	198.7	513.1	294.6	277.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦や世界各地で相次ぐ自然災害など国際情勢の不確実性が増すなか、新型コロナウイルス感染症拡大により世界経済がほぼ停止した状態になり、サプライチェーンも分断され製造業にも多大な影響が出ています。我が国においても経済成長率がマイナスに転ずる予測もあり、不透明な経済環境が続くと想定されます。

このような経営環境の中で、当社は、第一にお客様の食の安全・安心を追求するとともにコンプライアンスを徹底して参ります。そして、組織の在り方を見直し、教育体系を整備し、新規出店や新事業開発で企業規模の拡大を目指して参ります。新世代の木曽路へ魅力のある企業づくりを行い、人材の確保、定着、育成へとつなげて参ります。

既存店においては、お客様の嗜好の変化に対応すべくコンセプトを見直し、新商品開発や販売促進活動とともにQSC(クオリティ・サービス・クリンリネス)の向上に努め、来店客数の増加を図ります。

また、ワークスケジュールの精度向上、機械化・IT化によるオペレーションの見直しを推進し生産性向上に繋げるとともにムリ・ムダ・ムラを排除し経費削減に努めて参ります。

以上のような事業活動を進めてまいりますが、新型コロナウイルス感染症の影響は世界的に拡大し、いまだ終息の目処が立たない状況にあります。当社におきましては、政府より発令された「緊急事態宣言」を受け、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施しております。こうした営業状況を踏まえ、現時点では業績に与える不確定要素が多く、業績予想を合理的に算定することが困難と判断したことから、2021年3月期の業績予想については未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスク情報)

新型コロナウイルス感染症拡大による当社への影響につきましては、来店客数の減少、個人消費の低迷や原材料等の供給の遅延が想定され、発生状況によっては営業活動の自粛や店舗の臨時休業など当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としています。内部留保資金については、出店や設備の増強に充当するなど、今後の経営体質の強化並びに株主の利益確保のために活用していく所存であります。また、各期の収益状況や配当性向などを勘案して、増配や株式分割など株主への利益還元を積極的に実施します。

当期の配当については、収益状況や資本の充実と株主への利益還元のバランスを勘案して、期末配当金を1株当たり15円とし、既に実施済みの中間配当金15円と合わせて、年間配当金を30円とさせていただき予定であります。

また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,435	13,893
売掛金	1,331	780
商品及び製品	36	57
原材料及び貯蔵品	688	670
前払費用	436	447
その他	40	41
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	17,969	15,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,853	19,323
減価償却累計額	△13,311	△13,806
建物(純額)	5,541	5,516
構築物	1,872	1,901
減価償却累計額	△1,535	△1,589
構築物(純額)	337	311
機械及び装置	495	495
減価償却累計額	△449	△457
機械及び装置(純額)	46	37
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	△9	△11
車両運搬具(純額)	7	6
工具、器具及び備品	3,265	3,595
減価償却累計額	△2,755	△2,918
工具、器具及び備品(純額)	510	676
土地	5,723	5,723
リース資産	1,274	1,496
減価償却累計額	△426	△540
リース資産(純額)	847	955
建設仮勘定	179	183
有形固定資産合計	13,193	13,412
無形固定資産		
借地権	17	13
ソフトウェア	176	312
商標権	1	2
その他	20	3
無形固定資産合計	215	332
投資その他の資産		
投資有価証券	2,433	2,610
出資金	0	0
長期前払費用	99	85
繰延税金資産	1,115	1,189
差入保証金	4,419	4,641
その他	28	28
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	8,067	8,525
固定資産合計	21,475	22,270
資産合計	39,444	38,160

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,253	785
短期借入金	920	920
リース債務	210	244
未払金	163	130
未払費用	1,780	1,427
未払法人税等	641	281
前受金	0	5
預り金	266	204
賞与引当金	596	575
ポイント引当金	356	377
その他	207	641
流動負債合計	6,398	5,594
固定負債		
リース債務	708	802
長期未払金	204	213
退職給付引当金	975	976
資産除去債務	1,343	1,353
長期預り保証金	10	10
固定負債合計	3,242	3,356
負債合計	9,640	8,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	9,872	9,872
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	9,875	9,875
利益剰余金		
利益準備金	392	392
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34	32
別途積立金	8,200	8,200
繰越利益剰余金	2,086	1,793
利益剰余金合計	10,713	10,419
自己株式	△927	△929
株主資本合計	29,718	29,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	△211
評価・換算差額等合計	85	△211
純資産合計	29,803	29,210
負債純資産合計	39,444	38,160

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	45,075	43,913
不動産賃貸収入	10	10
売上高合計	45,086	43,924
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	46	36
当期商品仕入高	177	108
当期製品製造原価	1,155	1,204
当期店舗材料費	12,802	12,366
合計	14,182	13,716
商品及び製品期末たな卸高	36	57
商品及び製品売上原価	14,145	13,658
不動産賃貸原価	1	1
売上原価合計	14,147	13,660
売上総利益	30,938	30,264
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,137	1,255
役員報酬	122	135
給料及び手当	13,300	13,410
賞与引当金繰入額	587	565
退職給付費用	324	318
福利厚生費	1,647	1,661
募集教育費	306	273
旅費及び交通費	456	458
水道光熱費	1,320	1,269
消耗品費	960	922
修繕費	472	498
清掃装飾管理費	869	878
租税公課	137	131
事業税	339	328
事業所税	48	48
賃借料	3,967	3,997
減価償却費	1,079	1,267
その他	1,287	1,417
販売費及び一般管理費合計	28,365	28,838
営業利益	2,573	1,426

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	6
有価証券利息	12	16
受取配当金	19	20
受取手数料	3	4
協賛金収入	9	7
受取保険金	7	-
雑収入	10	4
営業外収益合計	70	59
営業外費用		
支払利息	7	7
貸借契約解約損	65	23
会員権評価損	1	-
控除対象外消費税等	2	2
雑損失	3	6
営業外費用合計	79	39
経常利益	2,564	1,446
特別利益		
投資有価証券売却益	63	20
固定資産売却益	2	6
特別利益合計	65	26
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	4	94
減損損失	69	283
特別損失合計	76	378
税引前当期純利益	2,554	1,094
法人税、住民税及び事業税	893	576
法人税等調整額	1	△54
法人税等合計	895	521
当期純利益	1,659	573

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費					
1. 期首原材料たな卸高		494		668	
2. 当期原材料仕入高		13,146		12,570	
3. 配送費		603		611	
合計		14,244		13,851	
4. 期末原材料たな卸高		668		657	
5. 他勘定振替高	※1	12,802	772	12,366	827
II 労務費			206		211
III 経費			176		165
(うち消耗品費)			(13)		(10)
(うち減価償却費)			(42)		(41)
当期総製造費用			1,155		1,204
当期製品製造原価	※2		1,155		1,204

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は、店舗材料費であります。

※2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 減価償却費		0	21.5	0	20.1
II 租税公課		1	75.6	1	76.6
III その他経費		0	2.9	0	3.3
合計		1	100.0	1	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,056	9,872	2	9,875	392	37	7,200	2,012	9,642
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
剰余金の配当								△587	△587
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—
当期純利益								1,659	1,659
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	1,000	74	1,071
当期末残高	10,056	9,872	2	9,875	392	34	8,200	2,086	10,713

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△925	28,648	276	276	28,925
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△587			△587
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,659			1,659
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△191	△191	△191
当期変動額合計	△2	1,069	△191	△191	878
当期末残高	△927	29,718	85	85	29,803

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,056	9,872	2	9,875	392	34	8,200	2,086	10,713
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						0		△0	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	-
剰余金の配当								△868	△868
別途積立金の積立									-
当期純利益								573	573
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2	-	△292	△294
当期末残高	10,056	9,872	2	9,875	392	32	8,200	1,793	10,419

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△927	29,718	85	85	29,803
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△868			△868
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		573			573
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△297	△297	△297
当期変動額合計	△1	△296	△297	△297	△593
当期末残高	△929	29,421	△211	△211	29,210

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,554	1,094
減価償却費	1,122	1,309
減損損失	69	283
賞与引当金の増減額(△は減少)	62	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	16	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	1
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△31	—
受取利息及び受取配当金	△27	△26
有価証券利息	△12	△16
支払利息	7	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△63	△20
固定資産除却損	4	94
賃貸借契約解約損	65	23
売上債権の増減額(△は増加)	△151	550
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177	△3
その他の資産の増減額(△は増加)	6	24
仕入債務の増減額(△は減少)	△62	△468
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△244	△14
長期未払金の増減額(△は減少)	—	8
その他	13	11
小計	3,152	2,860
利息及び配当金の受取額	40	41
利息の支払額	△7	△7
賃貸借契約解約による支払額	△66	△3
法人税等の支払額	△1,046	△923
法人税等の還付額	1	—
その他	—	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,073	1,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,265	△1,478
有形固定資産の除却による支出	△30	△11
無形固定資産の取得による支出	△71	△201
投資有価証券の取得による支出	—	△517
投資有価証券の売却及び償還による収入	88	42
長期前払費用の取得による支出	△46	△13
差入保証金の差入による支出	△126	△359
差入保証金の回収による収入	144	132
その他	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,300	△2,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	920	920
短期借入金の返済による支出	△920	△920
リース債務の返済による支出	△172	△233
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△587	△868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762	△1,103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10	△1,541
現金及び現金同等物の期首残高	15,424	15,435
現金及び現金同等物の期末残高	15,435	13,893

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,167円24銭	1,144円01銭
1株当たり当期純利益	64円98銭	22円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,659	573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,659	573
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,534	25,533

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルス感染症の拡大)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、海外から日本への渡航自粛・制限、国内における外出自粛、また店舗の臨時休業や営業時間の短縮等により、当社においては、主に来店客数の減少などの影響が出ております。2020年4月7日に日本政府による緊急事態宣言が発出されたことにより、当社は2020年4月8日以降、一部の店舗を除き休業を決定したことなど、当社の事業年度の業績に重要な影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に算定することが困難であります。